

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

9条の国から戦争する国へ 専守防衛をかなぐり捨てる戦争 国家づくりを許さない

日本共産党は、12月16日、岸田政権の「安全保障3文書」の閣議決定に対し、即時撤回を強く求める談話を発表しました。(以下は冒頭の文章)

岸田政権は本日、「安全保障3文書」(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)以下「3文書」と略記)を閣議決定した。その内容は、「専守防衛」を完全にながかりすて、「戦争国家づくり」の暴走をさらに進める、危険きわまりないものとなっている。

「3文書」は、安保法制によって「安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組みを整えた」としたうえで、今回の戦略を、「その枠組みにもとづき、……戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するものである」

と位置づけている。安保法制によって集団的自衛権行使の「戦争国家づくり」の法制面の整備を行ったので、今度は、実践面で、それを担う自衛隊の能力を抜本的に強化し、それを支える国家総動員体制をつくりあげる。これが今回の「3文書」が目指すものだというのである。

自らも「戦後の安全保障政策の大転換」と呼ぶ、日本のあり方の根本からの転換を、選挙で国民の信を問うことも、国会でのまともな審議すらなしに強行することは、その進め方においても、民主主義を根底から破壊する暴挙である。

日本共産党は、こうした危険な暴走に断固反対を貫く。「安全保障3文書」の閣議決定の即時撤回を強く求める。

一般質問 その③

すべての子どもに教育機会の確保を

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律(教育機会確保法)が施行され、国及び地方公共団体が講じ、又は講ずるよう努めるべき不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する施策、学校以外の場における学習活動、相談体制など規定しています。

不登校児童生徒の状況と相談への県の支援について

教育機会確保法では、国・地方公共団体は、当事者である児童生徒、家族からの教育・福祉・各種相談に応ずるために、相談体制の整備に努めるとしています。

問 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律(教育機会確保法)が施行され、国及び地方公共団体が講じ、又は講ずるよう努めるべき不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する施策、学校以外の場における学習活動、相談体制など規定しています。

答 令和2年629人。令和3年906人。増加傾向となっている。

問 小中学校におけるスクールカウンセラーの相談の件数・相談体制は。

答 本市の小中学校における令和3年度のスクールカウンセラーへの相談件数は、29,440件。

問 相談体制については、小学校に週1日程度、中学校に週2日程度配置。

問 必要な学校での枠が足りないとの現場の声を聞き取っています。相談支援体制における今後の方向性は。

答 スクールカウンセラーへの相談件数や活用状況の実態を把握し、適切な配置を進めていく。

問 相談に応じる体制への県の支援として、県の相談支援は。

答 県の負担でスクールカウンセラー35人が、本市の小中学校46校に配置されている。



問 今後の方向性

答 今後の方向性は、教育機会の確保の状況と今後の方向性

問 公設と、フリースクール等民間による場の設置状況、および公私設の施設の利用状況

答 パルクはあとラウンジなど、ぶ・パークはあとラウンジしもやまの他、フリースクール等で、市が把握しているものは19か所、そのうち、市内での利用は4か所。

問 場の充実・フリースクール等の運営にかかわって「立ち上げの資金援助がほしい」「利用料負担が重く利用できない」などの要望があり、フリースクール等との連携を含め、場の充実に向けた今後の方向性は。

答 現時点では、フリースクール等への公的な助成は考えてないが、フリースクール等を利用して児童生徒の学習や生活の状況を丁寧に把握し、今後も教育機会の確保に努めていく。

【意見】すでに茨城県でフリースクールに対する運営費補助、授業料等補助が始まっています。すべての子どもに教育の機会を保障するための施策が必要です。

水道料金の値上げをしないで据えおきを求める請願

住みよい豊田を創る会から12月市議会に提出された請願「水道料金の値上げをしないで据え置くことを求める請願」について、委員会での意見、本会議での討論が行われ、反対多数（下表参照）で不採択となりました。紹介議員の根本みはる市議の討論を紹介します。

総務省が発表した5月の消費者物価指数で、食料・光熱費など生活に欠かせない「基礎的支出項目」は前年同月と比べ4.7%もの上昇。また、

全国商工団体連合会のおこなったアンケート調査から、78%の事業者で原材料などの高騰が生じ、深刻な影響が広がっている実態が明らかとなりました。

本市は将来の給水人口推計の年々の減少に伴い、給水収益の減少も見込んでおり、将来に渡り、水道料金はさらなる継続的な値上げの方向が危惧されます。水道料金の値上

げにより、家計も営業も窮地に追い込むことになりかねません

一方、本市の財政状況では、一般会計予算の規模で県内中核市との比較、また、令和4年度末の財政調整基金では岡崎市130億円余、本市は305億円を見込む状況に加え、令和3年度の市債残高は510億円余であり、中核市62市中の第2位と残高の少ない順位を維持しています。

以上の状況を鑑み、豊かな財政を市民の暮らしと営業を守るために使うべきと考え、本請願に賛成の討論といたします。



12月市議会には、他にも「選択的夫婦別姓の制度の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書の提出を求める請願」が、新日本婦人の会豊田支部から提出されており、請願に対する議員の態度は表の通りです。

請願に対する賛否	日本共産党	諸派	諸派	自民クラブ	市民フォーラム	公明党
水道料金を値上げしないで据え置きを求める請願	○	×	×	×	×	×
選択的夫婦別姓の制度の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	×	×	×

「住みよい豊田を創る会」と根本みはる日本共産党豊田市議会議員が、今年度も五月に県へ大林町の深い側溝の改善要望し、柵が施工（写真12月）されました。

また、竜神町地内の竜神歯科前に、横断歩道を要望しましたが、たまり場がないという理由で、設置不可の回答がありました。

5月10日に要望した、愛知県豊田加茂建設事務所、愛知県豊田警察署長、豊田市交通安全防犯課長あての要望書では「大林町で溝が深い部分（駕鴨方面左側）を、蓋のある側溝とし、歩ける部分を確保すること。」2020年4月9日に「今年度測量し来年度実施したいと言われたが、その後の進捗状況はどうか。」と回答を求めています。

大林町地先（県道本地駕鴨線）の側溝に柵がつけました



新年初詣宣伝
 2023年1月2日(月)
 午前10時～11時
 場所：拳母神社鳥居まえ
 主催：日本共産党豊田市委員会

